

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構について

《事務・事業説明資料》

法人概要

《基礎データ》

役員	7人	うち厚労省 出身者	22年度	(参考)21年度
			1人	3人
職員	716人	うち厚労省 出身者	22年度	(参考)21年度
			2人	5人
予算	576.3 億円	うち国から の財政支出	22年度	(参考)21年度
			318.7億円	433.7億円

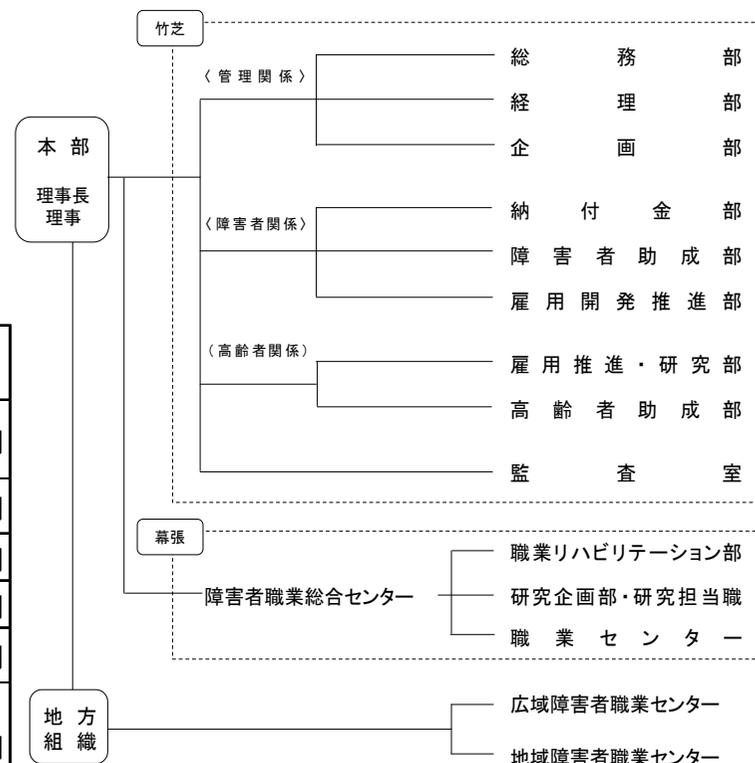
* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち厚労省出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
高年齢者雇用に関する給付金の支給・事業主に対する援助	235.2億円	235.1億円
給付金の支給額	171.9億円	171.9億円
その他の業務経費	63.3億円	63.2億円
障害者職業センターの設置運営	75.1億円	74.9億円
障害者職業能力開発校の運営	8.7億円	8.7億円
障害者雇用納付金の徴収及び調整金・報奨金、助成金の支給・障害者雇用に関する相談援助、啓発事業等	257.3億円	— 億円
調整金・報奨金、助成金の支給額	212.4億円	— 億円
その他の業務経費	45.0億円	— 億円

《組織体制》

本部	10部31課
地方	広域障害者職業センター:2か所 地域障害者職業センター:47か所



高齢・障害者雇用支援機構の主な業務と実績

(1) 高齢者雇用支援事業

高齢・障害者雇用支援機構の主な業務と実績

① 定年引上げ等を支援するための給付金の支給

- 高齢者雇用に関する事業主等への給付金の迅速かつ適切な支給
定年引上げ等奨励金、高年齢者等共同就業機会創出助成金等を支給
給付金支給件数 45,050件

② 高年齢者の雇用に伴う人事管理制度の見直し等、事業主に対する援助

- 高年齢者雇用アドバイザーによる、個別企業における賃金・退職金や労働時間等の労働条件の見直し等について、事業主等に対する相談・援助

《主な目標と実績》

- 給付金及び助成金の平均処理期間の短縮
(16年度) 77.0日 ⇒ (20年度) **49.8日** (▲27.2日、▲35.3%)
- 高年齢者雇用アドバイザーによる相談・援助等(年間延べ30,000件以上)
(16年度) 30,997件 ⇒ (20年度) **32,456件** (+1,459件、+4.7%)
※ 事業主等への追跡調査結果(課題改善効果が見られた旨の評価70%以上) ⇒ (20年度) **86.9%**が評価
* 高年齢者雇用アドバイザー相談援助1件あたりのコスト 14,500円

(2) 障害者雇用支援事業

高齢・障害者雇用支援機構の主な業務と実績

① 障害者職業センターによる職業リハビリテーション(職業評価、職業指導、職業準備支援)の技法開発・実施

- 地域障害者職業センターにおける職業リハビリテーションの実施
 - ・ 職業評価・職業指導 実施件数 81,097件
 - ・ 職業準備支援(基本的な労働習慣の体得、作業遂行力の向上、コミュニケーション能力の向上等) 実施件数 69,763件
 - ・ ジョブコーチを活用した障害者、事業主及び障害者の家族に対する職場適応の支援 支援対象者数 3,064名
 - ・ 精神障害者総合雇用支援の実施(職場復帰支援等) 支援対象者数 1,467名
 - ・ 職業リハビリテーションの専門的知識、技術を有する人材の育成
- 調査研究の実施、技法の開発
 - ・ 職業リハビリテーションに関する調査研究、新たな技法の開発

② 障害者職業能力開発校の運営

- 精神障害者等を含む職業的重度障害者に対する先導的な職業訓練の実施

《主な目標と実績》

- 地域障害者職業センター利用者数
(16年度) 24,017人 ⇒ (20年度) **27,435人** (+3,418人、+14.2%)
- * 1件あたりのコスト 9,813円
- 地域障害者職業センターにおける職業準備訓練、職業講習の修了者の就職率(50%以上)
(16年度) 51.6% ⇒ (20年度) **52.2%** (+0.6%)
- 職業リハビリテーション計画の策定
(16年度) 14,256件 ⇒ (20年度) **19,823件** (+5,567件、+39.1%)
- ジョブコーチ支援(効果があった旨の評価80%以上) ⇒ (20年度) **92.7%が評価**
- 精神障害者総合雇用支援(効果があった旨の評価80%以上) ⇒ (20年度) **96.3%が評価**
- 障害者職業能力開発校の就職率80%以上
(16年度) 89.8% ⇒ (平成20年度) **89.4%**

高齢・障害者雇用支援機構の主な業務と実績

③ 障害者雇用納付金の徴収及び調整金・報奨金、助成金の支給

○納付金の確実な徴収

納付金徴収 12,289件、174.5億円

調整金支給 3,335件、60.2億円 報奨金支給 1,940件、47.3億円

○障害者雇用に関する事業主等への助成金の迅速かつ適切な支給

障害者作業施設設置等助成金など9つの助成金を支給

助成金支給件数 26,084件

④ 障害者雇用に関する相談援助、アビリンピックの開催等

○事業主等に対する相談・援助

○アビリンピック、障害者ワークフェアの開催

《主な目標と実績》

○障害者雇用納付金収納率(99%以上)

(16年度)99.89% ⇒ (平成20年度) **99.76%**

○障害者雇用アドバイザー等による相談・援助等(22,000件以上)

(16年度)18,498件 ⇒ (平成20年度) **26,453件** (+7,955件、+43.0%)

※事業主等への追跡調査結果(課題改善効果があった旨の評価70%以上) ⇒ (平成20年度) **87.4%**が評価

* 障害者雇用アドバイザー相談援助1件あたりのコスト 4,791円

○「障害者ワークフェア」の開催(理解が深まった旨の評価80%以上) ⇒ (平成20年度) **94.2%**が評価